

事務事業実績測定調書

10631020008	固定資産税・都市計画税賦課事務		
測定年度	2019(R1)年度	12000370	市民生活部資産税課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	99.選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、さらなる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方税法第342条、第343条、第359条、第702条及び第702条の6				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	納税者が納得できる適正な課税。				
事業概要	賦課期日(毎年1月1日)現在の課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況、納税義務者を把握し、地方税法・市税条例等関係法令に基づき、公平且つ適正な課税を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	課税台帳登載、変更件数(土地、家屋、償却資産、登記簿合計)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	36,220	36,220	36,220	36,220		
実績	37,689					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	33.00	32.00	31.98
正職員数	27.00	29.00	29.53
非正規職員数(計)	6.00	3.00	2.45
再任用職員数	1.00	1.00	0.00
任期付職員数	4.00	4.00	1.00
非常勤職員数	1.00	1.00	1.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.45
■人件費総額(千円)	235,918	242,392	244,383
正職員人件費(換算額)	212,598	230,579	236,742
非正規職員人件費(計)	23,320	11,813	7,641
再任用職員人件費(換算額)	4,444	4,922	0
任期付職員人件費(換算額)	16,020	4,035	4,156
非常勤職員人件費(実額)	2,856	2,856	2,856
臨時職員人件費(実額)	0	0	629
■直接経費(千円)	70,210	70,973	110,498
■事務事業の総計(千円)	306,128	313,365	354,881
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	306,128	313,365	354,881

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	103.88%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>○土地・家屋の異動(分・合筆、新增築、滅失、権利異動等):年間37,553件 ○償却資産の申告:5,019件(調査による申告136件) ○縦覧・閲覧業務:縦覧:30件、閲覧:355件 ○評価替え作業(継続事務)、概要調書・総評価見込みの報告資料作成業務、窓口・証明、相続税法第58条通知等の業務 ○その他事務の効率化と評価の公平性の確保のため一部業務を委託:(委託内訳)ア. 航空写真撮影及び評価参考図・家屋現況図製本業務委託 イ. 固定資産土地評価システム更新業務委託 ウ. 地価下落時点修正鑑定委託等 ○固定資産税の課税実績:①固定資産税:134,369名調定額:21,315,342千円②都市計画税:130,928名調定額:4,640,637千円、合計25,955,979千円</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	土地・家屋については、法務局からの登記情報だけでなく、現地調査等で課税対象物件の把握に努める。また、償却資産については、未申告、申告漏れの調査を税務署調査等を行い、公平且つ適正な課税を行う。	

事務事業実績測定調書

10999990023	資産税課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000370	市民生活部資産税課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	年間の業務スケジュールを念頭に置きながら、各業務の処理内容を理解し効率的に業務を行っている。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし				
指標の説明	—				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	3.20	3.20	2.98
正職員数	3.20	3.20	2.80
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.18
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.18
■人件費総額(千円)	25,197	25,443	22,705
正職員人件費(換算額)	25,197	25,443	22,448
非正規職員人件費(計)	0	0	257
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	257
■直接経費(千円)	13,337	13,659	13,433
■事務事業の総計(千円)	38,534	39,102	36,138
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38,534	39,102	36,138

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<p>資産税課所管事務が円滑に進行できるよう、各種事務を適正かつ効率的に行った。 また、今後のさらなる向上を目指しマニュアルスケジュールの見直しと作成を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き適正かつ効率的な事務を行っていく。	